

指定都市を応援する国会議員の会代表
菅義偉

内閣官房長官



指定都市市長会会長
横濱市長
林 文子

指定都市市長会 特別対談

日本のリーディングシティとして

地方創生や一億総活躍社会の実現、または災害対策や少子高齢化への対応など、日本の未来に指定都市が担う役割は大きい。今年度から3期目を務める林文子・指定都市市長会会長に、菅義偉・指定都市を応援する国会議員の会代表がエールを贈る。

政策課題解決に向けた取り組み

林会長 このたび多くの指定都市市長の皆様からご推挙を賜り、指定都市市長会の会長として3期目を務めさせていただくこととなりました。大変光栄なことでも、改めて身の引き締まる思いです。

指定都市市長会は、いわゆる「政令指定都市」の市長の集まりで、1948年に設置された五大市共同事務所を前身に、2003年に発足しました。地方分権改革を推進し、さまざまな政策課題について意見表明や国への要請活動を行っています。今後も全国に20ある指定都市を一層発展させるとともに、手を携えて日本全体をリードしていきたいと考えています。

菅官房長官 私は、横浜で市議員を2期8年務めたことが政治家と

しての原点です。林市長は、その横浜で、ダイエーや日産自動車で培った経営の手腕を遺憾なく発揮されています。指定都市市長会でも会長を2期見事に務め上げてこられました。

林会長 ありがとうございます。会長として2期目の2年間では、専門部会を省庁別・政策分野別に再編して、様々な政策課題について検討し、議論を尽くしてきました。例えば、総務・財政部会（部会長〓久元喜造・神戸市長）では、昨年7月、関係省庁に対して、「所有者不明土地対策の推進に関する提言」を行いました。今年3月には、提言した内容が盛り込まれた「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」が閣議決定され、所有者が分からない土地を公共的に使えるようになるなど、問題解決に向けて大き

な一歩が踏み出されたと感じています。昨年は「子育てに優しい社会実現プロジェクト」（担当〓秋元克広・札幌市長）と「観光先進国実現プロジェクト」（担当〓清水勇人・さいたま市長）も設置し、同じく関係省庁に対して要請活動を行いました。

菅官房長官 子育て支援については、私も横浜市議だったときに、「横浜保育室」の創設に携わるなど最重課題のひとつとして取り組みました。370万人の人口を抱える横浜

市が、2013年度に待機児童ゼロを実現したのは、保育所の事業に民間企業を積極的に参入させるなど、大胆かつきめ細かに対策を打たれたからだと思っています。政府は、「横浜方式」を参考にして

指定都市とは

地方自治法により「政令で指定する人口50万以上の市」と規定されている都市のことで、一般に「政令指定都市」、「政令市」とも呼ばれる。全国に791（2018年1月1日現在）ある市のうち、人口が概ね70万以上の20市が政令による指定を受けており、その居住人口は日本の総人口の2割を超えている。

地方自治法の「大都市に関する特例」という規定によって、一般市では都道府県が行っている事務の一部を指定都市の事務として行うことで、総合的かつ迅速に行政サービスの提供を可能にし、地域の実情に応じたまちづくりを進めている。

2013年に「待機児童解消加速化プラン」を策定し、2017年度末までの5年間に59万人分の受け皿を確保しました。

今年からは、待機児童対策に意欲のある地方自治体を支援するため、2022年度末までにヨーロッパの先進国並みの女性就業率80%の達成に対応可能な約32万人分の受け皿整備などを定めた「子育て安心プラン」によって、更なる対策に取り組みま



すが よしひで
1948年秋田生まれ。小此木彦三郎衆議院議員の秘書を務めたのち、'87年4月から横浜市民議員を2期務める。'96年10月衆院初当選、現在8期目。総務大臣、党幹事長代行などを歴任。2012年12月から内閣官房長官を務めている。

林会長 圏域の中核都市として高い潜在力を有する指定都市で、子育てに関する環境整備が進めば、誰もが安心して子どもを産み育てられる社会の実現の大きな力となります。

菅官房長官 観光は成長戦略の大きな柱であり、地方創生の切り札です。安倍政権は発足以来、ビザの戦略的な緩和や免税制度の大胆な拡充などに取り組み、訪日外国人旅行者数は、政権発足前の836万人から昨年は2869万人となり、また、旅行消費額は1兆846億円から4兆4161億円に達し、過去最高

を記録しました。日本は、自然、気候、文化、食の観光に必要な4つの要素に恵まれ、全国に豊かな観光資源があります。指定都市におかれても、大都市ならではの観光プロモーションを積極的に仕掛け、真の観光先進国を実現するための高次元の施策を、一気呵成に展開してもらいたいのです。

林会長 観光を日本の基幹産業とし、日本の成長につなげていくためにも、近隣自治体、民間事業者とも連携し、圏域全体の活性化や発展の牽引役を担ってまいります。
菅官房長官 2016年4月の熊本地震から2年が経ちました。全国の指定都市から、被災地に対して様々な支援をいただきました。

林会長 指定都市市長会では、東日本大震災の教訓を踏まえて「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」を策定しました。熊本地震ではこの行動計画を初めて適用し、指定都市の総力を結集して熊本市及び周辺自治体の支援にあたりました。物的支援では、被災地のニーズに応じて、飲料水や食料品、毛布、簡易トイレ、トイレレットペーパーや紙おむつ、生活用品といった生活必需品など、大量の物資を供給しました。また、人的支援では、4月19日から8月31日までの4か月半の間に、避難所の運営や罹災証明書の発行などを行うために、熊本市を除く指定都市19市から延べ2万3700人の職員を派遣しました。

278万食の食糧支援を実施しました。その一方で、検証の結果、避難所以外に避難された方に物資が迅速に届かなかつたなどの課題も明らかになりました。災害救助においては、被災者がどこに避難しているかなど、現地の状況に詳しい指定都市の役割は極めて重要です。政府では、このような観点も踏まえ、都道府県と連携の取れる指定都市を新たな救助主体とするため、災害救助法の改正案を本国会に提出しました。指定都市市長会からも、法改正の要望をいただいております。改正法の一

日も早い成立と指定都市の積極的な取り組みを期待しています。

2020年を見据えて

林会長 3期目は、これまで積み重ねてきた成果を土台に、3つの取り組みを進めていきたいと考えています。

1つ目は、「指定都市市長会発の新たなアクション」です。来年にはラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピックと国を挙げてのビッグイベントが開催され、日本は大きな変革期に入ります。

ここをチャンスと捉え、人口減少社会をいかに克服するか、全ての人が輝ける社会をいかに実現するかという問いに、指定都市市長



はやし ふみこ
1946年東京生まれ。BMW東京(株)代表取締役社長、(株)ダイエー代表取締役会長などを経て、2009年8月に横浜市長に就任し、現在3期目。内閣府・男女共同参画会議議員のほか、2014年4月より、指定都市市長会会長(現在3期目)を務めている。

会としてしっかりと応えていきます。
菅官房長官 2年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックは、スポーツの祭典であると同時に、文化の祭典でもあります。日本の文化芸術の価値を世界へ発信し、新たな価値の創出を広く示していく絶好の機会です。

林会長 これまでも国内外の名だたる都市が、文化芸術の創造性を成長戦略に掲げ、活性化を進めてきました。指定都市市長会としても、他の自治体や国をも巻き込むアクションを起こしていきたいと考えています。

2021年度までに文化庁が京都市へ移転するというトピックスもあります。指定都市市長会では「文化芸術教育部会」(部会長 門川大作・京都市長)という新たな専門部会を立ち上げ、文化芸術振興や教育のあり方について、国に政策提言を行ってま

います。

菅官房長官 文化芸術基本法に基いて、目指すべき姿や今後5年間の基本的な方向性を示した「文化芸術推進基本計画（第1期）」を、今年3月に閣議決定しました。指定都市市長会による新たな動きや、各指定都市による関連イベントなどの開催で、文化芸術・教育分野の政策を押し進め、日本全体を盛り上げていってほしいと思います。

林会長 2つ目の取り組みは、「指定都市市長会の発信力・政策提案力の強化」です。「文化芸術教育部会」を設置し、「総務・財政部会」、「厚生・労働部会」（部会長＝松井一實・広島市長）、「まちづくり・産業・環境部会」（部会長＝大森雅夫・岡山市長）と合わせて、4つの専門部会体制に再編しました。引き続き専門部会を通じた政策提言を行っていく

に繋げることができそうです。

菅官房長官 地方自治のあり方を議論していくことは、大変重要です。

地方分権は、横浜市議時代からの私の持論で、国政を目指した問題意識の原点でもあります。総務大臣在任中（第1次安倍内閣）には、「頑張る地方応援プログラム」やふるさと納税など、地域の創意工夫を応援する仕組みを構築するとともに、地方分権を強力に押し進めるべく、「地方分権改革推進法」を成立させました。私が市会議員の頃と比べると地方分権は大きく進みましたが、今日のように成熟・多様化し、少子高齢化や国際化が進化した社会において、どうしたら地方創生を進めることができるのかを含め、新しい時代に応じた行政のあり方や地方の自主性・自立性を高める取り組みについて、不断に考えていく必要があります。

きたいと考えています。以前から行ってきた政策提言プロジェクトでは、各市長からの提案を受けて、時宜に合った課題やテーマを設定していきます。さらに、特命事項として、7つの担当を設けました。「国会議員の会」（担当＝鈴木康友・浜松市長）、「中核市・施行時特例市連携」（担当＝篠田昭新潟市長）、「災害復興」（担当＝大西一史・熊本市長）、「ICT政策」（担当＝熊谷俊人千葉市長）、「女性活躍・働き方改革」（担当＝北橋健治・北九州市長）、「指定都市議長会連携」（担当＝吉村洋文・大阪市長）、「公共インフラ長寿命化推進」（担当＝加山俊夫相模原市長）です。いずれも重要な政策課題であり、各担当市長を中心に取り組みを進めていきます。

菅官房長官 少子高齢社会という最大の壁に立ち向かうためには、「一億

総活躍社会」の実現が不可欠です。

そのためには、IoT、ビッグデータ、AIなど最先端のイノベーションによる「生産性革命」と、「人生100年時代」を見据えた、全世代型の社会保障、教育の無償化、リカレント教育の充実などによる「人づくり革命」が必要です。これらの実現のために、指定都市市長会にもご協力いただいで、様々な観点からの政策提言がなされることを期待しています。

地域の牽引役に期待

林会長 3つ目の取り組みは、「多様な大都市制度と真の地方創生・地方分権の実現」です。この長年に亘る悲願の実現に向けた道筋をつけていきたいと思っています。指定都市が各圏域のリーダーとしてふさわしい権限と財源を持ち、圏域全体の発展に貢献していくことで、真の地方創生

す。

林会長 地方自治法の施行から70年が経過し、この間、地方分権改革の推進や市町村合併等により、広域自治体と基礎自治体の役割は大きく変化しています。地方自治の中で大都市の位置づけや役割について、しっかり考えていかなければならないと思います。指定都市市長会として、指定都市と道府県による二重行政の解消や、指定都市の役割に見合った財政措置の実現のために、特別自治市など多様な大都市制度の早期実現に取り組みたいと思っています。

指定都市には、日本のリーディングシティとしての役割を果たすことが求められています。その期待に応えるべく、また大都市としての真価を発揮すべく、指定都市20市がより一層連携し、さまざまな政策課題の解決にチャレンジしていきます。今後

指定都市の自負を持つて、広く社会の発展に貢献していきますので、引き続きよろしくお願いします。

菅官房長官 地方の元氣なくして日本の元氣なし。安倍政権としては、地方創生を進め、我が国全体の活力を維持しつつ、地域の抱える様々な課題を解決していくことが必要だと考えています。国は、そのための環境整備に全力で取り組みますが、同時に、それぞれの地域が自らの特性と自主性を十分に発揮し、頑張っていることが求められています。そうした中で、指定都市が、いかに日本が抱える政策課題の解決に取り組むかを全国の市町村が注目しています。指定都市がパイオニアとなり、都市圏における中核都市として地域全体を活性化する牽引役となっていくべき、林会長にはその先頭になって活躍してほしいと期待しています。